

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日(2015年8月6日)

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成27年4月1日(2015年4月1日)至平成27年6月30日(2015年6月30日))

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 高橋 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期(2014年度) 第1四半期 連結累計期間	第67期(2015年度) 第1四半期 連結累計期間	第66期(2014年度)
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益	(百万円)	123,541	137,580	526,687
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	9,374	11,915	34,692
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	6,053	8,340	22,587
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	4,831	11,036	42,390
親会社株主持分	(百万円)	315,957	355,510	348,241
総資産額	(百万円)	491,571	541,306	542,535
基本的1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	29.07	40.05	108.47
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	-	-	-
親会社株主持分比率	(%)	64.3	65.7	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,102	14,068	34,009
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,603	7,905	22,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,964	4,861	16,874
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	90,926	90,714	88,997

(注) 1. 当社は、国際財務報告基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

3. 「売上収益」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4. 「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 当第1四半期連結会計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」を、「売上収益」に含めて計上することに変更したため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりである。

(機能材料セグメント)

Hitachi Chemical Research Center, Inc.は、2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Company America, Ltd.に吸収合併された。

(先端部品・システムセグメント)

当社は、2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Asia (Thailand) Co., Ltd.を存続会社として、Japan Brake (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Storage Battery (Thailand) Co., Ltd.及びHitachi Chemical (Thailand) Co., Ltd.を統合した。

また、当社は、2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Diagnostics, Inc.及びHitachi Powdered Metals (USA), Inc.をHitachi Chemical Company America, Ltd.の完全子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントでは、スマートフォン向け等の堅調な需要に支えられ、半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料や、銅張積層板の売上が好調に推移した。また、先端部品・システムセグメントでは、自動車部品が海外子会社を中心に売上が拡大したほか、蓄電デバイス・システムの売上が台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化等により前年同期実績を上回った。この結果、売上収益は1,376億円(前年同期比11.4%増)となった。利益については、売上拡大に加え、継続的な原価低減や、前年度に実施した早期退職に伴う人件費削減効果もあり、営業利益は110億円(同22.4%増)、税引前四半期利益は119億円(同27.1%増)、四半期利益は85億円(同41.8%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料、半導体回路平坦化用研磨材料は、スマートフォン向け等の需要増により、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの堅調な需要により、前年同期実績を上回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が減少し、前年同期実績を下回った。

カーボン製品は、風力発電機器向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、2015年4月に、台湾日邦樹脂股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の売上が減少したものの、半導体モールド用離型フィルムの売上が増加し、前年同期実績並みとなった。

配線板材料

銅張積層板は、スマートフォン向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

感光性フィルムは、スマートフォン向け等の売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上収益は710億円(前年同期比2.9%増)、セグメント損益は93億円(同23.0%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品、摩擦材、粉末冶金製品は、海外子会社の売上が貢献したこと等により、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、海外子会社が補修用途を中心に売上を拡大し、前年同期実績を上回った。

産業用電池・システムは、2015年1月に、台湾神戸電池股份有限公司を連結子会社化したことにより、前年同期実績を上回った。

キャパシタは、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

電子部品

配線板は、スマートフォン向け等の需要増により、前年同期実績を上回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上収益は666億円(前年同期比22.1%増)、セグメント損益は16億円(同13.4%増)となった。

なお、当社グループは、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「受取ロイヤリティー」を「売上収益」に含めて表示しており、組替後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から17億円増加し、907億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及び未収入金の増減額が増加したこと等から、前年同期実績と比較して100億円多い、141億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加し、関係会社預け金の払戻による収入が減少したこと等から、前年同期実績の26億円の収入から79億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと等から、前年同期実績と比較して19億円多い、49億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は68億円である。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりである。

2015年4月1日付で、Hitachi Chemical Company America, Ltd.は、主にバイオテクノロジーに関する研究を行う当社子会社であったHitachi Chemical Research Center, Inc.を吸収合併し、同社が行っていた研究開発業務を承継した。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で ある。
計	208,364,913	208,364,913		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2015年4月1日 至 2015年6月30日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,002,300	2,080,023	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 232,813		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,080,023	

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	129,800		129,800	0.06
計		129,800		129,800	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		88,997	90,714
売上債権		123,949	120,954
棚卸資産		61,909	62,416
その他の金融資産	8	23,659	17,996
その他の流動資産		2,324	4,008
小計		300,838	296,088
売却目的で保有する資産		-	2,197
流動資産合計		300,838	298,285
非流動資産			
有形固定資産		179,196	178,877
無形資産		12,301	12,980
退職給付に係る資産		10,093	10,427
繰延税金資産		10,684	9,294
持分法で会計処理されている投資		5,216	6,041
その他の金融資産	8	17,591	18,433
その他の非流動資産		6,616	6,969
非流動資産合計		241,697	243,021
資産合計		542,535	541,306
負債の部			
流動負債			
買入債務		51,354	49,692
社債及び借入金	8	33,658	33,659
未払費用		24,251	20,102
未払法人所得税		6,758	4,919
引当金		500	500
その他の金融負債	8	19,702	17,237
その他の流動負債		1,471	1,415
小計		137,694	127,524
売却目的で保有する資産に関する負債		-	1,261
流動負債合計		137,694	128,785
非流動負債			
社債及び借入金	8	26,619	26,845
退職給付に係る負債		13,345	13,205
引当金		1,143	1,161
その他の金融負債	8	3,051	2,986
その他の非流動負債		3,349	3,037
非流動負債合計		47,507	47,234
負債合計		185,201	176,019
資本の部			
資本金		15,454	15,454
資本剰余金		10,498	10,483
自己株式		213	217
利益剰余金		287,498	292,484
その他の包括利益累計額		35,004	37,306
親会社株主持分合計		348,241	355,510
非支配持分		9,093	9,777
資本合計		357,334	365,287
負債及び資本合計		542,535	541,306

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上収益		123,541	137,580
売上原価		92,661	101,968
売上総利益		30,880	35,612
販売費及び一般管理費		22,286	24,138
その他の収益		1,187	810
その他の費用		820	1,319
営業利益		8,961	10,965
金融収益		344	695
金融費用		614	543
持分法による投資損益		683	798
税引前四半期利益		9,374	11,915
法人所得税費用		3,369	3,397
四半期利益		6,005	8,518
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		6,053	8,340
非支配持分		48	178
親会社株主に帰属する1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	7	29.07	40.05
希薄化後1株当たり四半期利益		-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	6,005	8,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額	152	820
確定給付制度の再測定	-	-
合計	152	820
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,347	1,756
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額	8	4
持分法によるその他の包括利益	132	83
合計	1,471	1,835
その他の包括利益合計	1,319	2,655
四半期包括利益	4,686	11,173
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,831	11,036
非支配持分	145	137

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	12,013	200	272,009	3,333	5,250
四半期利益					6,053		
その他の包括利益						152	
四半期包括利益合計		-	-	-	6,053	152	-
配当金	6				3,748		
自己株式の取得				2			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得							
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					54	54	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	-	2	3,694	54	-
四半期末残高		15,454	12,013	202	274,368	3,431	5,250

項目	注記	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括 利益累計額合計			
期首残高		7,003	14	15,600	314,876	5,912	320,788
四半期利益					6,053	48	6,005
その他の包括利益		1,382	8	1,222	1,222	97	1,319
四半期包括利益合計		1,382	8	1,222	4,831	145	4,686
配当金	6				3,748		3,748
自己株式の取得					2		2
自己株式の処分					-		-
企業結合による変動					-		-
非支配持分の取得					-	415	415
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				54	-		-
その他の増減					-		-
所有者との取引額等合計		-	-	54	3,750	415	3,335
四半期末残高		5,621	22	14,324	315,957	6,182	322,139

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

項目	注記	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益累計額	
						FVTOCIの 金融資産	確定給付制度の 再測定
期首残高		15,454	10,498	213	287,498	4,049	8,137
四半期利益					8,340		
その他の包括利益						820	
四半期包括利益合計		-	-	-	8,340	820	-
配当金	6				3,748		
自己株式の取得				4			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
非支配持分の取得			15				
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替					394	394	
その他の増減							
所有者との取引額等合計		-	15	4	3,354	394	-
四半期末残高		15,454	10,483	217	292,484	4,475	8,137

項目	注記	親会社株主持分				非支配持分	資本合計
		その他の包括利益累計額			親会社株主 持分合計		
		在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	その他の包括 利益累計額合計			
期首残高		22,863	45	35,004	348,241	9,093	357,334
四半期利益					8,340	178	8,518
その他の包括利益		1,880	4	2,696	2,696	41	2,655
四半期包括利益合計		1,880	4	2,696	11,036	137	11,173
配当金	6				3,748	63	3,811
自己株式の取得					4		4
自己株式の処分					-		-
企業結合による変動					-	635	635
非支配持分の取得					15	25	40
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				394	-		-
その他の増減					-		-
所有者との取引額等合計		-	-	394	3,767	547	3,220
四半期末残高		24,743	49	37,306	355,510	9,777	365,287

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	6,005	8,518
減価償却費及び償却費	6,429	7,406
法人所得税費用	3,369	3,397
受取利息及び受取配当金	314	402
支払利息	441	424
持分法による投資損益(は益)	683	798
売上債権の増減額(は増加)	1,936	4,520
未収入金の増減額(は増加)	1,256	5,223
棚卸資産の増減額(は増加)	2,618	184
買入債務の増減額(は減少)	1,321	2,316
退職給付に係る資産及び負債の増減額	215	100
その他	5,556	6,334
小計	7,499	19,354
利息及び配当金の受取額	344	398
利息の支払額	178	389
法人所得税の支払額	3,563	5,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,102	14,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,652	6,995
有形固定資産の売却による収入	119	392
有価証券等の売却及び償還による収入	1,118	128
子会社株式の取得による支出	-	900
有価証券等の取得による支出	30	647
関係会社預け金の払戻による収入	7,000	-
その他	48	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,603	7,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,204	389
長期借入れによる収入	132	-
長期借入金の返済による支出	456	472
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	-	40
配当金の支払額	3,748	3,748
非支配持分株主への配当金の支払額	-	63
その他	96	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,964	4,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,274	2,066
現金及び現金同等物の期首残高	87,652	88,997
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減	-	349
現金及び現金同等物の期末残高	90,926	90,714

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日立化成株式会社(以下、当社)は日本国に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。当社の登記している本社及び主要な事業所の住所はホームページ(URL <http://www.hitachi-chem.co.jp>)で開示している。

当社及び子会社(以下、当社グループ)の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社グループは、機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。要約四半期連結財務諸表には年次連結財務諸表で要求されている情報の全ては含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

要約四半期連結財務諸表の作成に当たっては、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす会計方針の適用、判断、見積り及び仮定の設定を行っている。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、その見積りの変更による影響は、見積りを変更した会計期間及びその影響を受ける将来の会計期間において認識される。また、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合がある。

当要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定に関する状況は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

当要約四半期連結財務諸表は、2015年8月6日に当社執行役社長 田中一行により承認されている。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定している。

4. 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

従来、「その他の収益」に計上していた「受取ロイヤリティー」は、当第1四半期連結会計期間より「売上収益」に含めて計上することに変更している。

この変更は、当社グループの研究開発体制の強化に伴い、技術供与の重要性が増したことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものである。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、受取ロイヤリティー579百万円を「その他の収益」から「売上収益」へと組み替えている。なお、前第1四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はない。

5. セグメント情報

報告セグメントの収益及び損益は下記のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	68,971	54,570	123,541	-	123,541
セグメント間の売上収益	1,983	338	2,321	2,321	-
合計	70,954	54,908	125,862	2,321	123,541
セグメント損益	7,546	1,444	8,990	29	8,961
金融収益	-	-	-	-	344
金融費用	-	-	-	-	614
持分法による投資損益	-	-	-	-	683
税引前四半期利益	-	-	-	-	9,374

(注)1. セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. 「4. 表示方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「受取ロイヤリティ」を「売上収益」に含めて表示している。この結果、組替を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間における売上収益は機能材料で485百万円、先端部品・システムで94百万円増加している。なお、セグメント損益に与える影響はない。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	機能材料	先端部品・システム	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	70,966	66,614	137,580	-	137,580
セグメント間の売上収益	1,877	1,089	2,966	2,966	-
合計	72,843	67,703	140,546	2,966	137,580
セグメント損益	9,279	1,638	10,917	48	10,965
金融収益	-	-	-	-	695
金融費用	-	-	-	-	543
持分法による投資損益	-	-	-	-	798
税引前四半期利益	-	-	-	-	11,915

(注) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2014年3月31日	2014年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2015年3月31日	2015年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項なし

7. 1株当たり四半期利益

1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は下記のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	6,053	8,340
発行済普通株式の期中平均株式数(千株)	208,242	208,236
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.07	40.05

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

8. 金融商品の公正価値

(1) 帳簿価額及び公正価値

主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債 社債及び借入金	60,277	61,224	60,504	61,374

(2) 公正価値の測定方法

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続に従って行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、担当部署は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。

短期間で決済される社債及び借入金の公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

長期間で決済される借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、その公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

長期間で決済される社債の公正価値については、取引先金融機関から入手した評価価額によっている。

上記以外の金融資産及び金融負債の公正価値は、概ね帳簿価額と近似している。

(3) 公正価値のレベル別分類

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2

レベル1以外の直接的又は間接的に観察可能な指標を使用して測定した公正価値

レベル3

観察可能でない指標を使用して測定した公正価値

公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいて公正価値のレベルを決定している。公正価値のレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

上場株式については、取引所の相場価格により公正価値を測定しており、公正価値レベル1に分類している。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を測定しており、公正価値レベル3に分類している。

社債及び借入金については、公正価値レベル2に分類している。

デリバティブ取引については、取引先金融機関から入手した評価価額により公正価値を測定しており、FVTPLの金融資産又はFVTPLの金融負債として、公正価値レベル2に分類している。

経常的に公正価値により測定する金融商品は下記のとおりである。

前連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	120	-	120
有価証券等	5,918	296	6,885	13,099
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	1,886	-	1,886

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

(単位：百万円)

項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	-	120	-	120
有価証券等	8,606	294	5,132	14,032
負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	-	2,082	-	2,082

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていない。

公正価値レベル3に区分される経常的に公正価値により測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	769	3,629	4,398
純損益	15	-	15
その他の包括利益	-	195	195
購入	14	-	14
売却又は償還	27	-	27
支配獲得による振替	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-
その他	1	-	1
四半期末残高	740	3,824	4,564

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

項目	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産	合計
期首残高	1,098	5,787	6,885
純損益	117	-	117
その他の包括利益	-	45	45
購入	61	-	61
売却又は償還	63	-	63
支配獲得による振替	-	551	551
レベル3からの振替	-	1,134	1,134
その他	1	5	6
四半期末残高	980	4,152	5,132

上記の金融資産に係る純損益は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれており、その他の包括利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

レベル3からの振替は、投資先の上場に伴い、活発な市場における相場価格で公正価値を測定することが可能となったことによる振替である。

9. 偶発事象

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、日本、欧州及び米国を含む複数の国と地域の競争当局から調査を受けているが、それらの影響額は未確定である。ただし、発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積ることが出来る部分については引当金を計上している。

10. 後発事象

該当事項なし

2 【その他】

剰余金の配当

当社は、2015年5月28日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額	3,748百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	2015年3月31日
効力発生日	2015年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月6日

日立化成株式会社

執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。